

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：47130  
 研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2009～2011  
 課題番号：21530900  
 研究課題名（和文） 地域の初等教育を担う人材の育成：インド・オスマナバード県を事例とする実証的研究  
 研究課題名（英文） Elementary teacher education for training teachers to serve in a community: A case study of a district in India  
 研究代表者 赤井 ひさ子（AKAI, Hisako）  
 東海大学福岡短期大学 国際文化学科 准教授  
 研究者番号：40249644

研究成果の概要（和文）：インドでは連邦政府の指針に基づいて各州が初等教員養成カリキュラムを編纂する。各州下の各県には、地域の初等教育を担う初等教員を養成する県教育研究所が設立されている。本研究で現地調査を行った県では、地域の実状に合わせて、都市部と農村部の双方で教育実習を行っている。校舎設備の充実とコンピューターの導入に遅れがあり、学生・教員から改善を望む声がある。初等教員養成課程の在学学生は高等教育を受ける第一世代が多いことから、調査地の教育事情の変化が著しいことが分かる。県教育研究所は初等教員養成と同時に県下の初等学校の教員への現職教育なども担当しており、研究所教員の増員が必要である。

研究成果の概要（英文）：In India, each state government prepares the curriculum for elementary teacher education under the guidance of the central government. In each district within a state, a District Institute of Education and Training (DIET) has been established and it has a pre-service teacher education (PSTE) course to train elementary teachers who will be working, in the immediate future, in the district. This researcher conducted her field-work in a district where teaching practice by student teachers of the PSTE course took place both in urban and rural areas with a particular focus on the local situation. Computers and Internet connection have yet to be installed in DIETs in the state. DIETs are expected to guide elementary schools and other teacher education institutions in the district and there is need to increase the number of teachers at DIETs.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、インド、初等教員養成、県教育研究所、オスマナバード県

## 1. 研究開始当初の背景

インドは二十世紀終わりまでに独立(1947年)以来目標としてきた初等教育普遍化を達成できなかった。このため連邦政府は、2000

年度から「初等教育普遍化のためのキャンペーン」を全国的に展開し、現在のインドは初等教育普遍化達成を目前にしている。連邦政府文部省は2005年に、各州政府が参考にて

きるように、教育の質的充実を主張し、教員養成の改善も示唆した「国のカリキュラムの枠組み 2005」を発表した。また、2005年に連邦政府が組織した「国家知識審議会」は教育・研究・能力開発の卓越性の追求を強調し、教員養成については、養成課程の改善と現職教育の充実を提案した。これらの教育政策・方針の成果の検討を目的とした、各州政府レベルと各州下の県レベルでの詳細な実地調査の必要性が、連邦政府と研究者から指摘されている。

## 2. 研究の目的

本研究では、州下の県レベルで初等教育を担う教員を養成する「県教育研究所」に焦点を絞り、実証的調査を意図した。面積・人口ともに全インドの9%を占め、州都ムンバイがインドの商工業の重要な拠点であることから、州自治を尊重するインドでは連邦政府がその動向を注目するマハーラーシュトラ州を取り上げた。さらに同州内の35県の差異を検討し、近年の変化の顕著さを考察するために、先進州とされる同州では比較的后進県であるオスマナバード県を調査地として選定した。

「県教育研究所」は、1986年の「国家教育政策決議」で設立が決定され、各州下の各県に順次設立された。同研究所は、初等教員養成、現職教育、そして県下の初等教育振興のための研究活動を行う、県・州・連邦政府を繋ぐ全国的組織の研究機関であると位置付けられている。マハーラーシュトラ州は州内各県で「県教育研究所」を1995年から設立してきた。

研究代表者はこれまで、科学研究費補助金を得ての研究で、州レベルの初等教員養成方針と同研究所の組織・設立目的を明らかにしており、本研究では、「県教育研究所」の諸活動のなかから、(1)初等教員養成課程での学修、(2)養成課程に学ぶ学生の意識、を主な課題として調査・研究を展開した。本研究はインド国内からその必要性が認識されているだけではなく、アジア諸国が直面している教員養成改善についての情報提供ともなる研究である。

## 3. 研究の方法

本研究では、連邦政府の「国のカリキュラムの枠組み 2005年」で連邦政府レベルの教員養成政策を確認し、マハーラーシュトラ州教育研究所編纂の初等教員養成カリキュラム(2004年発刊)で州レベルの初等教員養成方針を確認した。そして、県レベルでの現地調査を実施した。マハーラーシュトラ州オスマナバード県の県教育研究所から、研究者の倫理に沿って調査を実施するための許可を得て、同研究所での実際の授業への参与観察

を行うことができた。また、教職員への面談調査、初等教員養成課程在学学生への質問票調査と面談調査を行い、初等教員養成課程に学ぶ学生の実状・意見を捉えることができた。現地調査は、全三年間の本研究の期間中毎年実施し、着実な成果を収めた。また、本研究の効果的な遂行のために、当該分野専門家との討議・意見交換を行い、多くの示唆を得た。

## 4. 研究成果

連邦政府レベルでの教員養成方針は、「国のカリキュラムの枠組み 2005年」に示されている。教員養成に関しては、1990年代には現職教育が強調されていた点を指摘したうえで、教員養成課程の学修を時代の変化に呼応する内容に改定する必要性を主張している。マハーラーシュトラ州編纂の「初等教員養成カリキュラム」は、同カリキュラムが、教員としての多様な能力をもつ、総合的に十分な職業的能力を持った、現代社会の変化に対応できる教員養成をめざしたカリキュラムであると述べている。

広大な国土を有するインドには県600を超える県がある。連邦政府文部省が1989年に発刊した「県教育研究所」についてのガイドラインは、各研究所が地域の実状に合わせた活動の展開を行うように奨励している。本研究で現地調査を行った県は、マハーラーシュトラ州南東部に位置し、農業を主産業とする人口約115万人の県である。

連邦政府教育行政研究所編纂の統計(2005年度)は同県の初等教育について次のように伝えている。前期初等教育(1~4年)への就学率は男女とも99%を超え、後期初等教育(5~7年)への就学率も男女とも81%を超えている。就学児童が学校教育を終了する割合は、前期初等教育では男女とも98%であり、マハーラーシュトラ州平均やインド全国平均を超えている。しかし、後期初等教員を終了する児童は男女とも89%で州平均(男子90%、女子92%)をやや下回る。インドでは各学校の終了段階で州内の統一試験があるが、同試験で60%(平均的な得点とされている)以上の成績を収める児童の割合は、州平均よりも高い。しかし、後期初等教育をみると、60%以上の成績を収める児童の割合は州平均よりも低くなる。また、同県で初等教員として勤務する教員はほぼ100%、訓練を受けた有資格教員である。加えて、同県の小学校の基本的な校舎設備は、1990年代に整備されている。

これらの諸点を考え併せると、現地調査を実施した県の初等教育は、質的改善の余地があると思われる。「県教育研究所」での初等教員養成の成果が期待されている県である。

マハーラーシュトラ州の初等教員養成機

関は、「県教育研究所」の養成課程も他の私立の養成機関も、同州の州教育研究所が2004年に編纂したカリキュラムに従っている。入学資格は12年間の初等・中等学校教育を終了し、12年目(日本の高等学校卒業学年に該当する)の州内統一修了試験で45%以上の成績を取めた者となっている。学校年度は毎年10月1日から翌年の9月30日までで、就業年限は2年間である。1980年代までは初等教員養成課程の修業年限が州とごとに異なり、実際には初等教育しか修了していない学生を初等教員養成機関で入学させていた事例もあった。しかし「県教育研究所」設立以来、全国的にも、マハーラーシュトラ州内でも、初等教員養成課程への入学生は12年間の初等・中等教育を修了した学生となった。

本研究での、参与観察、質問票を用いた調査、そして面談調査から、以下の諸点が明らかになった。調査地の県の県教育研究所初等教員課程は、各学年が、州の言語であるマラーティー語を教授言語とする50名のークラスと、同県の人口の約三割を占めるイスラームの人々の言語であるウルドゥー語を教授言語とする50名のークラスから構成されている。県内の他の私立の初等教員養成校では女子学生が七割を占めるが、県教育研究所は州政府が運営する公立校で学費も廉価なことから、学生の男女比はほぼ五割ずつである。

調査地の県教育研究所の授業時間は、朝10:30からの朝礼で始まる。午前中に40分の授業が四科目、昼休みをはさんでさらに四科目の授業がある。授業の参与観察では、主な教授法が講義や質疑応答であること、学生は積極的に発言し、教員も学生の発言をうながしていることが分かった。また、初等教員養成課程であるため、各科目では「いかに教えるか、どのような点に注意して教えるか」という、教授法が組み込まれた授業が展開されている。

教育実習は、同県教育研究所独自の展開として、県内の農村部と都市部(同県は比較的后進県ではあるが、県内には地域差がある)の両方で実施している。教育実習のための授業計画作成は、教員がさまざまな教授法について講義をすることからはじまる。そして、教員は5分間の短い教授内容を実演する。教員の实演について学生との議論の機会が設けられる。その後学生は、自分の授業計画作成を行う。教員は学生が作成した授業計画の添削を行う。それから、学生が学友と教員の前で5分間の模擬授業を行い、学友と教員からの論評を受ける。教員は評価も行う。上述のような学修をくりかえし、複数の教授方法を組み合わせて30分の授業計画が作成できるようになるまで県教育研究所内での授業

が行われる。また、学生は各自の授業計画に合わせて、補助教材(作図によるもの、工作によるものなど)を作成する。その後、学生は実際に小学校で教育実習を行う。学生はいくつかのグループに分けられ、グループごとにひとつの小学校に10日間毎日通い、授業を行う。小学校での授業では、各学生が授業を担当するが、その際教室の後方では学友が授業を観察し、助言を行う。県教育研究所の教員も小学校で学生の授業を観察し、評価も行う。教育実習を都市部と農村部で行うため、一年生在学時にも二年生在学時にも、学生は合計20日間の教育実習を行うことになる。

教員と学生への面談調査から、双方が県教育研究所の施設・設備に不安を抱いていることが分かった。授業のための実験設備やコンピューターの導入が不十分なため、教員も学生も、それが授業内容に影響を与えていると感じている。施設・設備充実の必要性は州レベルや連邦政府レベルの調査でも指摘されている点であり、早急な改善が望まれる。

質問票での調査から、質問票に回答した在学生の(学生総数195名のうち78%から回答を得た)約75%が、12年間の初等・中等教育後にさらに教育を受ける最初の世代、すなわち、高等教育第一世代といわれる学生であることが分かった。そして、調査地の初等教員養成課程への進学者には、中等教育修了試験での成績が上位である者の進学が少なからずいることも分かった。これは、比較的后進県である調査地の教育事情に大きな変化が起きていることを示すものである。

州内の県教育研究所は、県下の他の初等教員養成機関への指導・助言を行っており、州政府の教育政策も県教育研究所から他初等教員養成機関に伝えられる。また、県教育研究所の教員は、初等教員養成課程での授業の他に、現職初等教員への現職教育にも携わっており、教員の負担が大きい。州内の県教育研究所教員の増員が必要である。

本研究の成果は、インド連邦政府が今世紀に入って示唆した、州下の各県での県教育研究所の現状調査の必要性に応えたものである。国内外への研究的貢献としては、実証的地域研究としての価値を持つ。また、南アジア地域の諸国、そしてアジア諸国に共通の課題である初等教育の変化と初等教員養成の諸問題に対処し、改善策を計画・実施するためにも、貴重な事例研究となる。

今後の展望としては、県教育研究所などの新制度で養成教育を受けた初等教員が、現職教員となってからどのようにキャリア形成

をしていくか、という問題意識を持った研究の継続が可能である。インドは現在、無償初等義務教育をほぼ達成しており、初等教育は量的拡張から質的充実へとその目標を移している。初等教員養成制度の変化を追い、初等教員養成機関在学学生の実態を検討することは、質的に充実した初等教育を担う初等教員の研究に繋がるものである。

(2) 研究分担者  
なし

(3) 連携研究者  
なし

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

1. 赤井ひさ子著、インドにおける初等教員養成の新動向：インド・オスマナバード県のDIETを事例として、アジア教育史研究第二号、2011年、pp. 21-34、査読有、学会紀要掲載研究ノート
2. 赤井ひさ子著、インドの初等教員養成の変化：1980年代と現代に焦点をあてて、東海大学短期大学紀要 45号、2011年、pp. 53-59、学内査読有、大学紀要掲載資料、
3. 赤井ひさ子著、インドの初等教員養成：教員養成課程再検討に関する現代の動向への一考察、東海大学短期大学紀要 44号、2010年、pp. 23-30、学内査読有、大学紀要掲載学術論文、
4. 赤井ひさ子著、インドの初等教員養成：マハーラーシュトラ州オスマナバード県の事例から、東海大学短期大学紀要 43号、2009年、pp. 41-48、学内査読有、大学紀要掲載学術論文、

[学会発表] (計 3 件)

1. 赤井ひさ子「インドの初等教員養成：1980年代からの変化を追う」アジア教育史学会第20回大会、2011年7月30日（於：明治大学）
2. 赤井ひさ子「初等教員養成再構築に向けて：インドの事例とその背景」アジア教育史学会第19回大会、2011年7月31日（於：千葉県立保健医療大学）
3. 赤井ひさ子「初等教員養成事例研究の試み：インド・マハーラーシュトラ州オスマナバード県からの報告」日本南アジア学会九州部会5月定例研究会、2010年5月13日（於：九州産業大学）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

赤井 ひさ子 (AKAI, Hisako)

東海大学福岡短期大学

国際文化学科 准教授

研究者番号：40249644